

かごしま 市議会だより

2009 No.305

平成21年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111代表
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

第1回定例会

平成二十一年度当初予算可決 副市長に松木園富雄氏、古木岳美氏を選任



新緑と歴史の薫りただよう散歩道

～ 歴史ロード “維新ふるさとの道” ～

〔第一回定例会〕

平成二十一年第一回定例会は二月十六日から三月二十七日の四十日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成二十一年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市手数料条例一部改正の件」など議案七十六件をいづれも原案どおり可決、承認ならびに同意しました。

なお平成二十年第三回定例会から継続審査の取り扱いはなっており、平成十九年度一般会計の決算議案十一件を認定しました。

また定額給付金および子育て応援特別手当に係る予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

このほか「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書」、「地方議会議員年金制度の廃止も含めた抜本的見直しを求める意見書」の二件の意見書を可決しました。

新年度予算の概要

- ①安心して健やかに暮らせるまち
〔安心健康都市〕
 - ・ 新型インフルエンザ対策事業
 - ・ A(悪質商法) B(撲滅) C(シテイ) 消費者情報ネットかごしま事業
 - ・ すこやか子育て交流館(仮称)施設整備事業
- ②豊かな心と個性を育むまち
〔個性創造都市〕
 - ・ 教育振興基本計画策定事業
 - ・ 「郷土の偉人に学ぶ鹿児島市の心」推進事業
 - ・ 美術品等取得基金制度の創設
- ③人と自然にやさしい快適なまち
〔快適環境都市〕
 - ・ 電動アシスト自転車普及促進事業
 - ・ 平川動物公園リニューアル事業
 - ・ 学校施設緑化推進事業
- ④機能的で多彩な交流が広がるまち
〔交流拠点都市〕
 - ・ コンパクトな市街地形成促進事業
 - ・ 地籍調査事業
 - ・ 公共交通ビジョン策定事業
- ⑤にぎわいと活力あふれるまち
〔産業活力都市〕
 - ・ “美味のまち鹿児島”魅力づくり事業
 - ・ 新幹線全線開業観光キャンペーン事業
 - ・ 鹿児島市商工業振興プラン(仮称)策定事業
- ⑥基本構想の推進にあたって
 - ・ 次期総合計画策定事業

- 可決・同意された主な議案の要旨
- ▼平成二十一年度一般会計補正予算(第五号)
 - ◎主な内容
 - ・ 定額給付金事業
 - ・ 子育て応援特別手当事業
 - ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件
 - ・ 各種証明等に係る手数料の額を改め、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の規定による計画認定申請に係る手数料を定めるとともに、住民基本台帳カードの交付等手数料を一定期間徴収しないこととし、あわせて条文の整備をするもの
 - ▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
 - ・ 国民健康保険税の基礎課税額に係る税率および後期高齢者支援金等課税額に係る税率ならびにこれらの課税額から減額する額を改めるもの
 - ▼鹿児島市公園条例一部改正の件
 - ・ 電柱等の公園の占用に係る使用料の額を改めるとともに、埋設管の占用に係る使用料の区分を細分化するもの
 - ▼鹿児島市道路占用料条例一部改正の件
 - ・ 道路を占用する電柱等の占用料の額を改め、埋設管の占用料の区分を細分化するとともに、条文の整備をするもの
 - ▼鹿児島市立斎場条例一部改正の件
 - ・ 火葬料等の額を改めるとともに、条文の整理をするもの
 - ▼鹿児島市営墓地条例一部改正の件
 - ・ 墓地使用料等の額を改めるとともに、条文の整理をするもの
 - ▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件
 - ・ 地方分権のさらなる進展などを見据え、企画部門と財政部門の連携強化を図り、総合的調整機能をさらに高めるため企画財政局を新設し、その事務分掌を定めるとともに、他部局の事務分掌を改めるもの
 - ▼副市長の選任について同意を求める件(二件)
 - ・ 松木園富雄氏
 - ・ 古木岳美氏
 - ▼監査委員の選任について同意を求める件
 - ・ 迫 貞義氏
 - ▼平成二十一年度鹿児島市一般会計予算
〔新年度予算の概要をご覧ください〕

代表 質疑 から

派の会では8つの会派に
行われ
が
質
疑
が
行
わ
れ
た
。中
か
ら
一
部
を
紹
介
し
ま
す。
定
例
会
の
代
表
質
疑
が
行
わ
れ
ま
す。

公明党

小森のぶたか議員

市民アートギャラリー 運営事業

問 平成二十一年度の新たな事業内容は。

答 これまで、市立美術館前で実施してきた「あつまれミュージアムパーク」をみなど大通り公園で開催するとともに、オーブンカフェとコンサートも合わせて実施する。



市民アートギャラリー

電動アシスト自転車 普及促進事業

問 本市が助成する「電動アシスト自転車普及促進事業」の目的と補助内容は。

答 温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的とし、自動車運転免許を有する市民が電動アシスト自転車を購入の際に、購入価格の三分の一、三万円を限度とし助成。四月一日購入分

より受付開始する。

食育推進計画

問 鹿児島市食育推進委員会の役割、構成人員、人選の考え方、食育推進ネットワークの設置の目的等は。

答 平成二十一年度の早い時期に食育推進委員会を設置する。同委員会は、計画の進行管理を行うもので、農林水産業、食品教育、福祉、保健医療などに関わる団体等の代表者や、公募委員など十八名を考えている。公募委員は四月から五月にかけて募集を行い、三名を考えている。食育を推進するネットワークは、農林水産業、食品などに関わる団体等のほか、地域団体やボランティアなども含め、情報の共有や協働しての情報発信を行い、市民ぐるみで、具体的実践的な取り組みを行っていく。

妊婦健康診査事業

問 平成二十一年度の妊婦健康診査事業の概要は。

答 同事業についてはこれまで、五回の公費負担を行っているが、二十一年度からは、妊娠・出産における安全性の確保と、さらなる経済的負担の軽減を図

るため、公費負担回数を、十四回に拡大する。県外の里帰り先での妊婦健診についても、公費負担額を上限に償還払いで対応する。四月一日以降は母子健康手帳交付時に、十四回分の受診票を交付する。新制度の周知については、四月一日以降出産予定で、既に五回分の受診票の交付を受けている方に、個別通知を行う。

若年者等雇用促進 助成事業

問 若年者等雇用促進助成事業の概要および期待される効果は。

答 対象労働者を四月以降、国のトライアル雇用制度を活用し、雇用する事業主に対して対象労働者一人当たり月二万円、交付対象期間を三カ月とし、最大六万円を助成する。

国の制度と協調し助成することで雇用の拡大・常用雇用の促進につながることを期待している。

民主市民クラブ 泉 広明議員

錦江湾クルージング

問 船舶部の新造船を活用した錦江湾クルージングの実現可能性について市長の見解は。

答 平成二十三年春の九州新幹線全線開業にあわせて新船の就航を予定しているところであり、この新船が定期航路のほか、納涼観光船や貸切船として活用されることにより、観光鹿児島の新魅力の一つとなるとともに、錦江湾と桜島という世界に誇れる観光資源を気軽に楽しめる錦江湾クルージングがより充実していくものと考えている。

公共交通不便地対策事業

問 平成二十一年度において、エリアを拡大し、七つの地域においての有効な対応策の計画が策定されるが、今後の取り組みとスケジュールは。

答 二十一年度に計画策定を進める七エリアについてはまず、エリア毎にどのような交通手段が適しているかという検討を行い、計画の策定に当たっては、地域住民の方々をはじめ交通事業者など関係機関を交えた協議会などの場で協議検討を進めることから、協議が整ったエリアから、二十二年以降、順次運行が開始できるものと考えている。



コミュニティバス（あいばす）

かごしま環境未来館

問 昨年十月に開館したかごしま環境未来館の今日までの来館者数と予想と比べてどうか、また市民の意見や要望等について、平成二十一年度予算にどのように反映されたのか。

答 来館者数は、本年二月末現在で、約十四万五千人となっており、当初の年間利用者見込みの八万人から十万人の目標を上回っている。市民からの意見や要望については、アンケートを利用して意見が寄せられている。二十一年度については、親子で体験する

「環境サイエンスショー」や地球をテーマにした「アースコンシャス音楽祭」など、楽しみながら環境問題への関心を高められる講座やイベント等を実施していく。

市民栄誉賞・市スポーツ栄誉賞・市芸術文化栄誉賞

問 第八十一回アカデミー賞短編アニメ賞を受賞された本市出身の加藤久仁生監督が鹿児島市芸術文化栄誉賞を受賞した。このことよって、過去受賞された市民栄誉賞の今給黎教子さんと、本郷かまとさん、市スポーツ栄誉賞の宮下純一さんと合わせて四名の功績をより広く市民に知っていただくため掲額することについての考え方は。

答 市民の誇りとなる顕著な業績を残され、市民栄誉賞など表彰を受けられた方々の功績を広く市民の皆様とともに讃えるためにも、今後、その功績等をホームページ等に掲載するなど市民の方々が身近に感じられるよう努めていく。

社会民主党 ふじくぼ博文議員

市長の政治姿勢 （経済・雇用情勢）

問 国内の経済・雇用情勢に対する認識と市内の実態をどう把握しているか。

答 政府の「月例経済報告」によると、景気は急速な悪化が続き、厳しい状況にあり、先行きも世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動など、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しくなるリスクが存在するとしており、同様な認識で

ある。また、経営基盤が脆弱な中小企業が大部分を占める本市の景況は、資金調達の融資相談件数が平成十九年度比五・六倍に増加、鹿児島職安管内の有効求人倍率が本年一月で〇・五三倍と前年同月比〇・一六ポイント低下と大変厳しい状況であると受け止めている。

川内原発二号機増設

問 「環境調査と増設は切り離す」とした県の方針に対して、今回、九州電力が調査の途中に増設を申し入れたこと、また、仮に川内原発で事故があった場合の風評被害について市長の見解は。

答 川内原子力発電所三号機の増設と、それにかかわる環境影響調査については、県や薩摩川内市、九州電力など関係者の間で十分な整理がなされるべきと考えている。私は、原子力行政および原子力発電において、すべてに優先することは何と言っても安全の確保であると認識しており、そのことに十分留意して対応頂きたいと考えている。また、風評被害については、他都市の事例もあり、まず、国・県・事業者が国民に対して、迅速かつ正確な情報提供を行うことが極めて重要であると考えている。

支所機能の充実

問 支所機能の充実といたいがら二十九名減員となっている。サービスの低下にならないか市長の見解は。

答 住民生活に身近な行政サービスは、可能な限り身近な地域で完結することが望ましく、戸籍や税務、保健福祉、農林、建設等の業務を支所は行って

交通事業

問 民間事業者との競争激化路線の現状と対応、今後の対策は。

答 新たに参入のあった競合路線で影響があり、厳しい交通局の経営状況は一段と厳しさを増すと考える。二月から同じラピカグループ内の民間事業者と試験的に相互乗り入れを始めた。今後も公営交通事業者としての使命や役割を踏まえ、採算性も考慮してあらゆる可能性を検討し、適宜対応したい。



市営バス（天然ガス車）

自民みらい 竹之下たかはる議員

市税の収納業務

問 本市予算の歳入に大きなウエイトを占める市税八百十億五千五百万円の収納対策と今年度の取り組み、収納率は。

答 収納対策として納税広報や口座振替加入の促進、電話や文書による催告、訪問による納

税指導、債権差押やコンビニ・電子納付を導入している。平成二十一年度は、吉田支所など五支所に納税嘱託員を配置する。収納率は九二・七割で中核市三十五都市中、二十四番目である。

定額給付金の消費喚起効果と対応策

問 本市における定額給付金の事業費は九十二億円、対象が六十万人八千人である。多くの消費に回り、地域振興に役立てることが必要と考えるが対応策は。

答 プレミアム付き商品券は地域経済の浮揚や活性化に大きな効果があるものと考えている。現在、鹿児島商工会議所、六商工会および鹿児島市商店街連盟と本市の支援のあり方や商工団体等の会員以外の店舗等の参加の仕組みも含めて、幅広く協議を進めているところである。

子育て支援対策（認可外保育園）

問 認可外保育園の役割と評価、運営の課題は。

答 認可外保育施設は、小規模保育所の特徴を生かした保育やニーズに柔軟に対応した運営を行っているところもあり、待機児童の受け皿として補完的役割を担っている面もある。しかし、同施設には法に基づく措置費がなく運営費の殆んどが保護者が支払う保育料で賄われており厳しい運営状況が推察されている。

問 認可外保育園への子育て支援の均一化強化をはかるべき。

答 同施設には平成二十一年度予算で運営費補助の増額を計上しているが、認可制度として現行法で行政上の支援に差があることを理解いただきたい。

緊急経済状況下の奨学対策

問 高校入学一時（貸付）金の

申込と貸与状況、大学進学者への枠の拡大の考えはないか。

答 同一時金の申込は八十名。経済状況を考慮し貸与枠を拡大し七十二名に貸与したが八名未貸与となった。大学進学者への対象枠の拡大については他の制度があり、この周知に努めたい。

問 高校卒業者の大学進学選択の影響と緊急学生支援対策として特別手当の支給の考えは。

答 大学進学希望は地元志向の動きが見られ、首都圏の大学出願者数が減少している。地理的に不利な条件にある本市進学者にも影響を及ぼしている。学生支援のための特別手当の支給は、現在考えていない。

「郷土の偉人に学ぶ 鹿児島島の心」推進事業

問 人物の選定と評価、表現のあり方については現場任せにせず、教育委員会が十分に関与されたい。

答 教育委員会の責任において、人物選定については、歴史上の評価、教育的価値、学習内容との関連などをと選定し、偉人を誇りに思い、自分の生き方に生かせるよう、また表現については、史実、不適切な表現の排除、分かりやすさなどについて十分検討し、適切な教材となるよう努めたい。

自由民主党新政会 仮屋秀一議員

問 「環境リーディングシティ 鹿児島の実現」の目的と効果

答 予算編成にあたり「環境リーディングシティ 鹿児島の実現」という取り組みを大きな柱とした目的と、本市の環境、市民に対する効果をどのように考えているか。

地球環境問題

地球環境問題は今や世界全体で対応すべき極めて重要な課題であり、人と自然が共生する環境を次の世代に継承することは、今を生きる私たちの責務である。

本市が積極的に環境施策を展開するとともに、環境学習やリサイクル活動などの拠点であるかごしま環境未来館を最大限に活用することにより、市民の環境意識の高揚が図られ、環境保全活動へと結び付き、そして本市の恵み豊かな環境が保全され、将来にわたって継承されていくものと考えている。

国保税の改定

問 市民の約二十四割が加入している本市国保税の改定を行うことは、市民生活に大きな影響があると思うが、改定に至った理由は。また低所得者の被保険者が多い現状を踏まえ、一般会計からの繰入金金を十一億円増額する考え方は。

答 本市の国保会計はここ十年間、単年度収支は赤字基調であったが、特に大きな累積赤字はなく推移してきた。しかし、平成十七年度に単年度収支が十億円を超える赤字を生じ、十九年度末約二十七億円に累積赤字が増大することが見込まれる。これまで収納率の向上や財政健全化に努力を重ねてきたところだが、大きな赤字をかかえる中で税率の改定は避けることができない厳しい財政状況となった。改定に伴う税負担の緩和策として一般会計からの繰入金を二十二億円から三十三億円に増額し、国保財源の確保を図った。

市立病院事業

問 連続立体交差事業の具

平成三年度に借り入れた救命救急センター棟の増改築事業費の繰上償還が承認されたが、これまでの取り組み、経過は。また、今回の繰上償還による節減効果の積算は。

答 これまでの市議会における議論等も踏まえ、国に要望を行い、総務省から十九年度に繰上償還の実施要綱が示された。同要綱に基づき、二十年度は、金利六割台の企業債三件、十一億三千八百万円について財務省の承認が下りたところである。繰上償還により、二十一年度以降の利息が五億七百万円、その内訳として市立病院負担分一億六千九百万円、一般会計負担分三億三千八百万円が節減されることとなる。

全国都市緑化フェア開催事業

問 平成二十一年度に策定される全国都市緑化かごしまフェアの実施計画の内容は。また総事業費や本市の負担割合は。

答 実行委員会において、会場の基本・実施設計のほか、植物の調達や監理、展示・出展、行催事、広報宣伝、交通輸送等に係る具体的な計画が策定される。また二十億円を上回る事業規模が見込まれ、本市はその三分の一を負担する予定である。

自由民主党 入船攻一議員

問 連続立体交差事業の具

答 連続立体交差事業およびそれに伴う土地区画整理事業の具

体化に向け、これまで県と協議を続けてきたが、連続立体交差事業に係る課題解決には多額の事業費を要し、事業実現には、さらに長期間を要することが明らかになってきた。

本市としては、両事業の取り扱いを整理するため、今後の見直しについて県と協議した結果、今年二月に「現在の厳しい財政状況、JR貨物の移転、交差道路の付替などの大きな課題があり、両事業の実現は現状では困難である」との見解が示された。

問 平成二十一年度予定している拠点施設整備の可能性調査の具体的内容は。

答 中心市街地活性化に向けた取り組みの強化や旧国鉄用地の早期活用に向けて、現実的な対応として、都市施設や導入できる交通結節機能の検討など、多面的に調査する考えである。

新生児専用ドクターカー（こうのとり号）

問 新生児専用ドクターカーの更新の必要性和県との関係は。

答 ドクターカーは、既に導入から八年が経過し、車両や医療機器に老朽化が見られることなどから、買い換えを検討する時期に来ており、市立病院が県内唯一の総合周産期母子医療センターであることを踏まえ、ドクターカーを更新するための財源等について、県と協議を重ねていきたいと考えている。

日本共産党 平山たかし議員

問 国保税引き上げは景気を冷えこませる。国保税の減免制度の抜本改善が必要

問 不況のこの時、国保税引き上げはさけるべき。国の国庫補助を元にもどすと、国保税は

どうなるか。現在の国保税の減免規定は中核市でもおこなわれているので所得が昨年より大幅減などの際も国保税の減額、免除するよう改善すべき。

答 国の補助を元にもどせば国保会計の赤字はなくなり、さらに一人当たり一万一千円、国保税を引き下げられる。現在の減免制度は中核市の中でもおこなわれていたので、失業、休・廃業などで収入が著しく減少した際も国保税の減免対象とするよう改善する。

続々と市民負担増 大会社には負担減

問 三歳児（市立幼稚園保育料）から斎場、墓地使用料まで負担増が続々。一方で「道路占用料条例」改定により市内の大会社三社で三億円の負担減。

答 鹿児島県や中核市の六割は道路占用料を改定しないが、国に準拠して改定する。

障害者の市営施設利用料金の減免制度を改善

問 「身体障害者の等級によって本市の施設利用料金に差を設けている」ので改善すべき。

答 減免内容の見直しを行い身体障害者手帳の等級に関わらず、また市内・市外在住を問わず、手帳所持者全員を減免の対象とする。

自民党第一 赤崎正剛議員

問 二期目市長選挙のマニフェスト

問 二期目の市長選挙に当たって、市民に示したマニフェストと選挙結果の受け止めは。

答 投票率の低下は、さまざまな要因があるが、さらに市民目線に立ち、対話や協働を深めたい。

問 またパートナーシップを大切にした「市民が主役の鹿児島市の実現」を二期目の目標として、市民と共に、いきいきと輝き、豊かな環境と人が共生する街を描いて、後世に誇れる鹿児島市のまちづくりを進めたい。

九州新幹線、博多、鹿児島八十分時代を迎えて

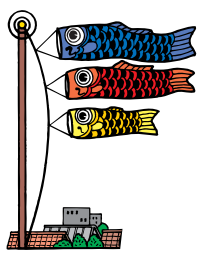
問 その時に備えて、今は何をしておくべきか。また受け入れ態勢はどう対処するか。

答 本市が策定した観光未来戦略に基づき、行政、事業所、市民の三者がそれぞれの立場で連携し、来訪者を温かく迎えるホスピタリティの醸成等の取り組みを行っている、確実な受け入れ体制づくりに取り組む。

中心市街地活性化基本計画の進行状況と今後の対応

問 中心市街地活性化基本計画に対する、今日の社会、経済状況はどのような見通しか。

答 歩行者通行量等の変化はあまり変わりがないが、小売業商品年間販売額が減少傾向である。今後、数値目標の変更も含め、検討しながら、市街地のにぎわいの創出につなげたい。



個人質疑から

第1回定例会では14人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部をご紹介します。

平崎 大	山元 大	たひろ	かひろ	しひろ	議員	(日本共産党)
森山 泉	山崎 盛	山崎 盛	山崎 盛	山崎 盛	議員	(公明党)
大園 大	大園 大	大園 大	大園 大	大園 大	議員	(社会民主党)
井上 大	井上 大	井上 大	井上 大	井上 大	議員	(民主市民クラブ)
大園 大	大園 大	大園 大	大園 大	大園 大	議員	(無所属)
森山 泉	森山 泉	森山 泉	森山 泉	森山 泉	議員	(無所属)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(自民党)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(日本共産党)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(公明党)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(民主市民クラブ)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(自由民主党新政会)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(無所属)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(社会民主党)
小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	小川 小	議員	(自民党)

乳幼児細菌性髄膜炎 予防接種補助事業

問 乳幼児細菌性髄膜炎予防接種補助事業を全国に先駆けて平成二十年度に導入した市長の思いは。

答 少子化の進行や子育て家庭をとりまく環境が大きく変化の中で、子育て世帯に対する支援を市政の重点項目の一つとして位置づけ、各種施策に積極的に取り組んでいる。

その中で、全国的にも早い取り組みとして乳幼児細菌性髄膜炎に対するHibワクチン接種の補助制度を導入したところであるが、乳幼児が髄膜炎を発症すると、死亡や後遺症を残す危険性が高いこと、また、ワクチンは四回の接種が必要で、保護者の経済的負担が大きいことなどを考慮したところである。

問 定額給付金の給付に当たっては、民生委員の協力が重要

定額給付金の申請期限と 未申請者への対応

問 定額給付金について、世帯主に郵送した申請書が返信さ

ならない場合の対応は。また何らかの理由で申請できなかった方への救済策はあるのか。

答 申請書等の送付後、申請が行われない方々については、適切な時期に再度案内文を送付することを考えている。

今回の補正予算で民生委員への手当は特に計上していないが、今後、本市で具体的に実施方法を検討する中で、通常の業務の範囲を超えて民生委員に依頼する業務が発生する場合は、必要な予算措置を講じていきたい。

新幹線公害問題

問 武地区における新幹線公害問題の抜本的な解決に向けて、「環境」「安心・快適」をキーワードに、そして九州新幹線全線開業を活かすという観点から対応する考えはないか。

答 新幹線公害問題については、新幹線の建設主体は鉄道・運輸機構であり、これまで住民の方々との間で和解が成立していることから、本市として新たな対応等は考えていないところであるが、まちづくりの観点からという武地区は「新幹線」の

消防団員の入団促進

問 本市消防団の団員の加入状況は。また団員の平均年齢は

全国平均と比べて八・六歳高いと聞いているが、若者に対する入団促進活動の現状と取り組みは。

答 団員の加入状況は、合併後の平成十七年四月では千四百六十三名、二十年四月で千五百七名となっており、四十四名増加している。

若者に対する入団促進と取り組みについては、各地域の分団長などが積極的な入団促進に取り組んでいるほか、消防分団の所轄区域外からの任用拡大や女性消防団員の採用、消防団協力事業所表示制度を導入するなど、若者が入団しやすいよう、また消防団活動を行いやすいように事業所等へ協力を求めるなど環境整備に努めている。



消防団活動 鹿児島県消防操法大会

住民基本台帳カード普及促進事業

問 住民基本台帳カード普及促進事業の目的と多目的利用に

向けての取り組みは。

答 同事業は本市において住民基本台帳カードの普及率が低い状況にあることや、国においてカード発行に係る財源措置が講じられたことを踏まえ、現在五百円で発行している手数料を平成二十一年六月から二十三年三月末まで無料化し、普及促進を図るものである。

宮崎市や立川市では自動交付機での証明書交付サービスや印鑑登録証とのワンカード化などの多目的利用を図っており、これは市民サービスの向上に一定の効果をもたらしているのではないかと考えている。

本市においては普及率の向上を課題の一つとらえており、他都市での先進的状況を調査・研究するとともに、関係各課によるプロジェクト会議を開催するなど多目的利用についても検討していきたい。

入札・契約制度改革

問 本市としても、環境に配慮した物品の購入や、他都市の取組状況も踏まえる中で、本格的な入札・契約制度改革に早急に取り組むべきかと考えるが、見解は。

答 物品等の購入については、環境配慮率先行動計画等に基づき、環境負荷の少ない製品調達に努めている。また、入札・契約制度についても一般競争入札の拡大、入札価格と技術力等の内容を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式の導入など、改革に取り組んでいるところである。

地球温暖化対策

問 地球温暖化対策として、二酸化炭素削減効果の高い次世代照明といわれるLED照明などのエコ商品や、クリーンエネルギー等の導入についての考え方は。

答 本市においては、鹿児島市環境基本計画の重点施策である「環境配慮率先行動計画」や「事業を行う際の環境配慮指針」に基づき、公共施設へ二酸化炭素の排出削減に効果のある製品や技術、新エネルギー等の導入を推進している。

LED照明については、照明効率の改善やコスト面などの課題があるが、導入の可能性について検討したい。

また、新エネルギーの導入については、平成二十一年度に見ると大通り別館や小中学校五校に太陽光発電システムを設置するとともに、公共施設への太陽光発電や小水力発電システムの導入可能性調査を行うことになっている。

地籍調査

問 平成二十一年度の地籍調査事業の内容や課題等は。

答 二十一年度の事業内容は、本市の基本計画案を作成し、国・県等の関係機関と協議・調整を行い、二十二年年度から始める国の「次期国土調査事業長期計画」に本市の計画案が盛り込まれるよう取り組んでいく。

桜島港フェリーターミナルの改修工事

問 桜島港側のフェリーターミナルは老朽化が進んでいる。観光の面からも全面建て替えを視野に入れてはどうかと考えるが今後の整備計画は。

答 同ターミナルは、昭和十四年の建築で約四十年が経過しており、この間、平成六年にエスカレーターの設置や増築、十三年にエレベーターの設置などの改修を行ってきた。



桜島港フェリーターミナル

二十一年度は耐震補強設計および外壁調査を行い、二十三年春の新船竣工、九州新幹線の全線開業に合わせ、耐震補強工事および外壁工事を行う予定としている。なお整備に当たっては、桜島の玄関口として景観面にも十分配慮していきたいと考えている。

計画案の作成に当たっては、境界確定が困難であることや調査対象面積が広大であることなど、多くの課題があることから、まずは対象面積や調査期間等の全体計画について関係機関と調整を行い、円滑な境界確認を行うための体制づくりや、地籍調査に対する市民の理解と協力をいただくための方策等にも配慮しながら、事業効果の早期発現が図られるよう、調査の実施方法等について検討していきたい。

(次頁上段へつづく)

自転車の走行ネットワーク

問 自転車の走行ネットワークは、どのような地域的広がりを見込んでいるのか。

答 自転車を考慮した道路の整備状況については、これまでバス通線や中央通線など、特定の道路に限られており、必ずしも相互の連続性が確保されていない状況がある。

また自転車で行きやすいまわりの整備については、これらの整備済みの路線を含めた道路の現状や、自転車利用者の利用目的などを把握することが重要であることから、まず平成二十一年度において、中心市街地活性化基本計画対象区域およびその周辺部を対象に、将来の自転車走行ネットワーク化について検討することとしている。

新年度からの雇用行政

問 これまでの議会からの指摘なども含めた雇用開発課設置の経過は。

答 雇用開発課については、企業の経営環境や雇用情勢の悪化など、最近の極めて厳しい本市の経済雇用情勢の中で、地域産業の振興や雇用の改善を図っていくことが喫緊の課題であることから、雇用促進と企業誘致を一体的に進め、就業機会の拡大や雇用環境の整備に対する諸施策を効果的に推進するために、新たに設置することとしたことである。

小動物を飼育すること

問 小動物を飼育することは、生き物に親しみを持たせ、成長の様子に関心をいだかせることで、児童生徒に生命の大切さや動物愛護の精神を身に付けさせることをねらいとしている。

鳥インフルエンザへの対応に際しては、現在、学校では動物病院等への相談や飼育舎の消毒、野鳥との遮断など適切な管理に努めている。また、飼育動物に異常が認められた場合、子どもには直接触れさせず、学校から教育委員会等にすぐ連絡するよう指導している。今後も関係機関と連携し、鳥インフルエンザ防止のための対処法や留意点などの周知徹底に努めていくことが重要であると考えている。

問 学校で小動物を飼育する目的は。また、鳥インフルエンザへの対応はどのようになされているか。



飼育委員会活動 (小学校)

委員会から

手数料条例一部改正

問 住民票の写し、所得額証明、埋火葬許可などの各種証明手数料を二百円から三百円に引き上げる理由は。

答 各種証明手数料は昭和六十二年に改定して以来、二十一年間改定していないが、本市を取り巻く厳しい財政環境を踏まえる中で、受益者負担の原則に加え、これまでの改定状況や他都市の状況等を総合的に勘案し改定するものである。

仮称・清滝川通り整備事業

問 仮称・清滝川通り整備事業の内容は。

答 清滝川は天文館地区で唯一、親水性を生かせる場所であり、「清滝」の名にふさわしい環境整備が望まれること、また夜間も人通りが多い繁華街に位置しているため、安全で快適な歩行者空間を確保する必要があることから、親水性を持たせた歩道を設けるとともに、歩道に樹木・芝を植栽し、にぎわいと人々が憩える空間を創出しようとするものである。

事業所ごみ適正処理促進事業

問 緊急雇用創出事業として実施する事業所ごみ適正処理促進事業の内容ならびに雇用予定者数等はどのようになるか。

答 同事業は平成二十一年度実施した「事業所ごみ処理状況調査」の結果を踏まえ、適正処理を行っていない事業所等に対し、

億四千六百八十六万三千円を上しており、約六千万円の増を見込んでいる。また手数料の改定については、これまでも各年度の予算編成の際に検討を行ってきたが、二十一年度の予算編成においては特に厳しい財政状況であったことから、予算編成方針等も勘案する中で各面から検討し、今回改定することとした。

この区間を整備し、二十二年度に電車通りまでの残り約百三十メートルの区間を整備することとしている。

適正処理の啓発を行うものであり、雇用予定者は十一人で二十一年四月から九月までの六カ月の間の雇用を予定している。

問 今回の整備では、柵を設置する計画となっているが、開放的な雰囲気味わえるような配慮はできないか。

答 事業所ごみ処理状況調査の結果、ごみステーションに出すあるいは燃やしているなど適正な処理を行っていない所が三千九百二十五事業所あったことから、これらの事業所を訪問し、ごみの適正処理の広報啓発活動を行い、その中で指導が必要と思われる事業所を抽出して報告いただく予定である。それを受けて、本市の清掃指導員が当該事業所に対し指導を行うこととしている。

なお、雇用される方々には、トラブルに巻き込まれないよう身分を証明するものを携帯させるなどのほか、訪問時の接し方についての研修等も行っていきたい。



動物愛護政策

問 猫飼育用ガイドラインを策定することで動物管理事務所における殺処分の数が減らせるか。また殺処分の予算を、犬の里親探しや情報を提供するホームページの工夫などに使い、殺処分ゼロは目指せないか。

答 平成二十一年度に策定する同ガイドラインにおいて、飼育猫については終生飼養、屋内飼養、繁殖制限などの適正飼養を、また野良猫については、一代限りである地域猫への取り組みを盛り込むこととしており、殺処分数の減少につながる取り組みを推進していきたい。

また二十年度からホームページに「迷い犬情報」の掲載を始めたところであるが、二十一年度は迷い犬の写真や譲渡犬情報掲載するなどの充実を図り、

定額給付金及び子育て応援特別手当に係る予算審査特別委員会

定額給付金および子育て応援特別手当に係る予算を審査するため、2月24日に定額給付金及び子育て応援特別手当に係る予算審査特別委員会を設置し、3月6日まで7日間審査を行いました。

- ▼委員は次のとおりです。(◎委員長 ○副委員長)
◎ 川越桂路 田中良一 幾村清徳 長田徳太郎
○ 三反園輝男 ふく山ノブスケ 鶴蘭勝利 入船攻一
長 浜昌三 小森こうぶん 泉 広明 平山たかし

特別委員会においては本会議での質疑も踏まえて、各面から論議が交わされました。主な内容については以下のとおりです。

・**定額給付金の給付開始時期について**
当初は口座振込による給付開始を5月中旬としていましたが、委員会で早期の給付に向けてスケジュールを見直す必要ではないかとの意見が出され、事務補助員の増員等により受付・審査・振込等の事務を迅速に行う中で、当初予定より早く給付できるよう検討することとなりました。(※その後、口座振込による給付が5月8日から、現金による給付が6月8日からと決定しました。子育て応援特別手当についても同時期からの支給となります。)

・**DV被害者の方々への対応について**
定額給付金は世帯主に給付されることから、DV被害者で住民票を移せずに別の住所に住んでいるの方々に対しては、国の地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用するなどして、定額給付金とは別途に給付する方向で検討することとなりました。また、子育て応援特別手当についても同様の取扱いとすることが示されました。

・**民生委員等協力手当の活用について**
国の補助対象となっている民生委員等協力手当の活用については、本会議での指摘(※P4参照)を踏まえるとともに、その後の国からの通知で、ひとり暮らしの寝たきりや認知症の方々など本人による申請・受給が困難な世帯について民生委員等による代理申請が認められたことなどから、本市としても、今後民生委員の方々に、積極的に当該世帯を訪問する中で振り込み詐欺への注意喚起や相談・支援を行っていただくこととし、これらの活動等に対して協力手当を支給する方針が示されました。

このほか、ホームレス状態にある方々や視覚障害者等への対応について、本庁および支所での受付体制について、また、子育て応援特別手当は支給要件が複雑なことから、申請や支給の段階で想定されるさまざまな問い合わせへの対応等について質疑が交わされました。

可決された意見書の要旨

第1回定例会では2件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●**国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を**
今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、さらには地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に寄与できるよう強く要請するため「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書」を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、総務大臣

●**地方議会議員年金制度の廃止も含めた抜本的見直しを**
地方議会議員年金制度の廃止も含めた抜本的な対応策を検討し、速やかに実施するなど、特段の措置を講じられるよう強く要請するため「地方議会議員年金制度の廃止も含めた抜本的見直しを求める意見書」を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

Table with columns for Item Name, Party (Free Democratic Party, Public Party, etc.), and Result (Approval, Recognition, etc.).

Table showing party names, number of members, and names of members for each party.